

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成26年7月21日

至 平成26年10月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6243) 6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6243) 6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日
売上高 (千円)	4,382,974	3,752,194	8,976,497
経常利益 (千円)	743,211	413,998	1,559,107
四半期(当期)純利益 (千円)	444,132	248,295	941,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数 (株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額 (千円)	5,974,982	6,783,808	6,680,439
総資産額 (千円)	8,628,511	8,805,770	9,643,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.70	32.82	124.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10	13	26
自己資本比率 (%)	69.2	77.0	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,178	3,649	1,013,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△425,017	△325,405	△454,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,288	△266,602	△429,462
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,845,557	1,681,435	2,269,792

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.04	22.50

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げによる影響から緩やかに回復しつつありながらも、個人消費については力強さに欠け、また、人手不足や原材料価格の上昇が、企業収益に影響を与えました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響が、住宅メーカーの受注状況に大きく影響を与え、住宅着工戸数についても、前年の同時期と比べ減少致しました。

こうした状況の中、当社の施工サービス事業では、今後とも増加が見込まれるリフォーム物件の受注獲得に力を入れたこと、大手住宅メーカーとの取引量拡大を進めたことなどから、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

一方、製商品販売事業では、消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響が、予想より大きかったことから、売上高、利益とも前年同期と比べ、大きく減少致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,752百万円（前年同期比14.4%減）、利益につきましては、営業利益397百万円（同45.0%減）、経常利益413百万円（同44.3%減）、四半期純利益は248百万円（同44.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は2,992百万円（前年同期比5.7%増）、売上総利益は855百万円（同6.0%増）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は704百万円（前年同期比52.8%減）、売上総利益は264百万円（同57.0%減）となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は55百万円（前年同期比8.0%減）、売上総利益は38百万円（同7.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して588百万円減少の1,681百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3百万円（前年同期は337百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が413百万円、売上債権の減少額607百万円、たな卸資産の減少額55百万円、賃貸用仮設材の増加額204百万円、仕入債務の減少額341百万円、法人税等の支払額488百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は325百万円（前年同期は425百万円の支出）となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は266百万円（前年同期は207百万円の支出）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出16百万円、社債の償還による支出130百万円、配当金の支払額120百万円があったことを反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年10月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月21日～ 平成26年10月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(6)【大株主の状況】

平成26年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区大深町3-1	1,061	13.93
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	402	5.28
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.51
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	268	3.52
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	227	2.98
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	161	2.12
計	—	4,610	60.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,564,700	75,647	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,647	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,100	—	52,100	0.68
計	—	52,100	—	52,100	0.68

(注) 平成26年10月20日現在の自己株式は52,110株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 首都圏エリア統括部長	岡光 正範	平成26年10月1日
取締役 中九州エリア長	取締役 福岡・中九州エリア統括部長	上村 信太郎	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月21日から平成26年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月21日から平成26年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,601	1,281,153
受取手形及び売掛金	1,480,385	1,370,987
電子記録債権	640,285	142,055
有価証券	797,429	400,281
たな卸資産	※ 530,356	※ 474,575
賃貸用仮設材	764,647	969,306
その他	170,526	142,046
貸倒引当金	△10,022	△7,365
流動資産合計	6,043,209	4,773,040
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	361,473	342,710
有形固定資産合計	1,811,067	1,792,304
無形固定資産		
	82,159	64,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,255	1,770,198
その他	415,152	420,345
貸倒引当金	△14,875	△14,843
投資その他の資産合計	1,707,532	2,175,700
固定資産合計	3,600,758	4,032,729
資産合計	9,643,967	8,805,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,347	581,786
1年内償還予定の社債	170,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	25,300
未払法人税等	500,096	154,864
賞与引当金	193,599	151,016
その他	503,735	448,455
流動負債合計	2,324,979	1,441,423
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	8,700	—
役員退職慰労引当金	95,900	99,700
資産除去債務	52,358	52,643
その他	341,589	328,194
固定負債合計	638,548	580,538
負債合計	2,963,527	2,021,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,870,799	4,998,040
自己株式	△15,029	△15,029
株主資本合計	6,072,389	6,199,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,050	584,177
評価・換算差額等合計	608,050	584,177
純資産合計	6,680,439	6,783,808
負債純資産合計	9,643,967	8,805,770

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)
売上高	4,382,974	3,752,194
売上原価	2,921,021	2,594,242
売上総利益	1,461,952	1,157,951
販売費及び一般管理費	※ 739,687	※ 760,841
営業利益	722,265	397,110
営業外収益		
受取利息	3,102	6,386
受取配当金	8,026	6,769
受取保険金	8,832	290
受取賃貸料	2,011	1,964
その他	7,792	6,518
営業外収益合計	29,764	21,928
営業外費用		
支払利息	2,463	1,028
支払保証料	1,504	636
減価償却費	1,444	1,252
その他	3,405	2,122
営業外費用合計	8,818	5,040
経常利益	743,211	413,998
特別利益		
固定資産売却益	6	—
その他	65	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除売却損	44	431
特別損失合計	44	431
税引前四半期純利益	743,239	413,567
法人税、住民税及び事業税	306,612	148,264
法人税等調整額	△7,505	17,007
法人税等合計	299,107	165,272
四半期純利益	444,132	248,295

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	743,239	413,567
減価償却費	41,724	41,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	△2,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,315	△42,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,600	3,800
受取利息及び受取配当金	△11,128	△13,155
支払利息	2,463	1,028
固定資産除売却損益 (△は益)	94	431
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,094	607,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,742	55,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,636	△341,164
その他	△51,548	△240,560
小計	579,840	483,794
利息及び配当金の受取額	10,532	9,543
利息の支払額	△2,860	△1,451
法人税等の支払額	△250,334	△488,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,178	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△293,380	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△32,771	△18,198
有形固定資産の除却による支出	—	△431
無形固定資産の取得による支出	—	△827
投資有価証券の取得による支出	△95,800	△499,900
貸付けによる支出	△4,000	△7,560
貸付金の回収による収入	4,970	6,012
その他	△4,036	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,017	△325,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,600	△16,600
社債の償還による支出	△130,000	△130,000
配当金の支払額	△60,688	△120,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,288	△266,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,127	△588,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,684	2,269,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,845,557	※ 1,681,435

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月20日)
商品及び製品	320,057千円	323,257千円
仕掛品	86,716	58,967
原材料及び貯蔵品	123,582	92,349
計	530,356	474,575

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)
給与手当	251,120千円	247,709千円
賞与引当金繰入額	63,434	64,031
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,800
貸倒引当金繰入額	1,317	△2,100

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)
現金及び預金勘定	1,245,507千円	1,281,153千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	600,049	400,281
現金及び現金同等物	1,845,557	1,681,435

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	75,659	10	平成25年10月20日	平成25年12月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成26年10月20日	平成26年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成25年4月21日 至平成25年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,817	1,491,356	4,322,174	60,800	4,382,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,830,817	1,491,356	4,322,174	60,800	4,382,974
セグメント利益	806,984	613,728	1,420,713	41,239	1,461,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月21日 至平成26年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,992,050	704,201	3,696,251	55,943	3,752,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,992,050	704,201	3,696,251	55,943	3,752,194
セグメント利益	855,773	264,151	1,119,925	38,026	1,157,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月21日 至 平成25年10月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月21日 至 平成26年10月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円70銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	444,132	248,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	444,132	248,295
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,565	7,565

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・98百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月26日

(注) 平成26年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月 2 日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月21日から平成26年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月21日から平成26年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成26年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦基和は、当社の第41期第2四半期（自平成26年7月21日 至平成26年10月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。